

平成27年度青森県重点施策提案等に係る
政府予算案等の決定状況

平成27年2月3日

青 森 県

平成27年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成27年度政府予算案の状況及び国の対応状況（平成27年1月14日時点）	平成26年度補正予算案
1. 地方財政対策の充実について				
地方交付税総額の確保及び地方一般財源総額の増額を図ること。	同左	総務省	○地方交付税総額（出口ベース） 全国枠 16兆7,548億円（対前年度比 △0.8% △1,307億円） ○臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額 全国枠 21兆2,798億円（対前年度比 △5.3% △12,009億円） ○地方一般財源総額（水準超経費除き） 全国枠 60兆1,685億円（対前年度比 +1.2% +7,408億円）	○地方交付税（全国） +9,538億円 うち、㊸交付315億円 残は㊸の総額に加算
2. 「創造的復興」を実現するための財政支援について				
(1)復興が完了するまでの間、復興関連事業に対して確実な予算措置を講ずること。	同左	復興庁	○東日本大震災復興交付金 全国枠 3,173億円（対前年度比 △12.8% △465億円） ○復興関係公共事業 全国枠 4,407億円（対前年度比 +23.8% +846億円）	-----
(2)地方負担分等について、別枠で確保し、確実に予算措置を講ずること。	同左	総務省	○震災復興特別交付税 全国枠 5,898億円（対前年度比 +3.1% +175億円）	○震災復興特別交付税 全国枠 26億円
3. 北海道新幹線（新青森・新函館間）青函共用走行区間の高速走行の実現等について				
(1)時間帯区分案による高速走行の着実な実現と更なる増便	国は、時間帯区分案による高速走行を着実に実現するとともに、関係JR各社に対して、安全性に配慮し、貨物列車のダイヤ調整などを行うよう強力に働きかけ、高速走行の増便を実現すること。	国土交通省	【決定】青函共用走行区間の貨物列車走行調査（270百万円 対前年度比 692.3% +231百万円） ※新幹線列車と貨物列車が共用走行する青函トンネルにおいて、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための調査を行うとともに、必要な技術開発を推進するための経費	【補正予算】地域活性化に資する鉄道技術の開発の推進（1,430百万円 うち、青函共用走行区間の高速走行関係分は630百万円） ※北海道新幹線における青函共用走行区間の高速走行実現等に向けた鉄道技術の開発の推進
(2)抜本的方策による全ダイヤ高速走行の実現	国は、青函共用走行区間における新幹線の全ダイヤの高速走行に向けて、具体的な方策を速やかに決定し、実現時期を示すこと。 また、高速走行実現のための新たな方策によって必要となる経費については、国は地方に負担を求めないこと。	国土交通省	【対応状況】各検討会において、さらに検討が進められる予定。また、時間帯区分案については必要なシステム開発が進められる予定。 【参考】平成26年度補正予算と平成27年度予算の合算額（900百万円）	
(3)地方負担の軽減	北海道新幹線新青森・新函館（仮称）間の工事については、新たな地方負担が生じることがあってはならず、国は、責任をもって、更なるコスト削減と負担の軽減に取り組むこと。	国土交通省	【決定】整備新幹線の着実な整備（他線区を含む全体事業費 160,000百万円 対前年度比 102.6% +4,000百万円） （※北海道新幹線新青森・新函館北斗間 50,000百万円 対前年度比 95.4% △2,400百万円）	
4. 津軽半島・下北半島地域の振興について				
平成26年度末に法期限を迎える半島振興法の延長及び拡充	同左	国土交通省 総務省 農林水産省	・法期限延長法案を今後提出予定（議員立法）	○半島振興連携促進調査事業 ・補正予算額 2億円 ・国がコンサル等業者と直接契約して実施
5. 中小事業者の減エネ対策の促進について				
(1)診断・補助事業の継続	中小事業者の減エネ設備の導入を促進するとともに、その効果を継続的に情報発信し、中小事業者の減エネ設備導入の意識を高めるため、平成25年度補正予算による診断・補助事業の継続を求める。	環境省	○中小事業所CO2削減対策実施支援（850百万円 対前年度比 +100% +850百万円） ・「経済性を重視したCO2削減対策支援事業」に、中小事業所を対象とした減エネ設備導入に対する補助（補助率1/3）及び事前調査に対する補助（定額補助）が新たにメニュー化され、H25年度補正予算による事業が27年度事業に位置付けられた。（ただし、設備導入補助率はH25補正での2/3から1/3に減）	-----
(2)利子補給制度の拡充	・中小事業者向けの簡易的な「環境配慮型融資」についても利子補給の対象とする。 ・利子補給措置（利子補給率・期間）の拡充	環境省	○環境配慮型融資促進利子補給事業（830百万円 対前年度比△27% △313百万円） ・「環境金融の拡大に向けた利子補給事業」において、簡易的な環境配慮型融資を利子補給の対象とすることについては進展がなかったが、地域金融機関における環境配慮型融資の裾野拡大のための仕組みとなり、また、利子補給率の上限（最大でも貸付金利の2/3）が撤廃され、利子補給措置が拡充された。	-----
6. 地域医療の確保・充実と特定診療科等における医師不足の解消について				
(1)医師の絶対数の不足と地域偏在の解消	・大学医学部定員増の恒久化 ・診療科別・地域別の必要医師数を踏まえた医師需給計画の策定と取組の推進	厚生労働省	-----	-----
(2)へき地及び特定診療科等における医師不足の解消	・新たな専門医制度において、へき地及び特定診療分野での勤務医師を減少させない仕組みの構築と専門医偏在是正への誘導 ・へき地において活躍が期待される総合診療医が、地域で育成され、地域に定着する仕組みの構築 ・地域において特定診療分野医師のキャリア形成が可能となる支援策の構築や、特定診療分野の診療報酬上の更なる評価など、特定診療分野を志向する医師を増加させる抜本策の実施	厚生労働省	○地域医療介護総合確保基金（医療分）（602億円、対前年度比 同額） 平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携に必要な基盤整備、在宅医療の推進、医療従事者等の確保・養成に必要な事業を支援する。 基金規模は 公費（国、地方合計）で904億円。 対象事業 ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 ②居宅等における医療の提供に関する事業 ③医療従事者の確保に関する事業	-----
(3)地域医療の確保・充実	・公立病院等の再編・ネットワーク化に伴い中核的役割を担うこととなる病院の整備に対する補助制度の創設 ・「医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度」による基金造成に係る地方消費税増収分を超える財源の確実な措置など、財政基盤に配慮した支援策の実施	厚生労働省 総務省	-----	-----

平成27年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成27年度政府予算案の状況及び国の対応状況（平成27年1月14日時点）	平成26年度補正予算案
7. 働き盛り世代の健康づくり対策の推進について				
地域で健康づくり対策がより一層円滑に実施できるようにするための制度の創設と拡充	<ul style="list-style-type: none"> がん登録について、作業を簡素化する電算システムの開発や登録業務従事者の人材育成等のための十分な財政措置 がん検診について、受診率向上を図る企業等への優遇制度や義務化する法律の制定など、受診を支援・促進する施策の強化 未成年者に対する早期の禁煙治療を可能とするための、禁煙治療に係る保険適用要件の緩和 	厚生労働省		○（新規）働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業（全国枠 607,791千円） 市区町村に対し、子宮頸がん及び乳がん検診における検診費や受診勧奨等の事務費を補助する。 実施主体：市区町村 負担割合：国1/2、市町村1/2
8. 子育てを支援する社会の実現について				
(1)安心して産み育てられる環境づくり対策	国の責任で子育ての経済的負担を軽減する制度設計と財源の全額確保	厚生労働省 内閣府	○児童手当制度(1兆4,177億円 対前年度比 △1億円) 児童手当の支給に必要な経費 【負担割合 被用者3歳未満：国16/45、地方8/45、事業主7/15 その他：国2/3、地方1/3】 ○子育て支援に係る税制上の措置【新設】	
(2)仕事と生活の調和実現のための対策	企業等（特に中小企業等）における、仕事と子育てが両立しやすい環境整備や従業員への支援を促進する施策の強化	厚生労働省	<仕事と育児の両立支援策の推進(187億円 対前年度比 +4% +7億円)> ○女性のライフステージに対応した活躍支援【一部新規】 ・育児との両立に配慮した短時間訓練コースの実施 ・育児休業中・復職後・再就職後の訓練を行う事業主等への助成 ・マザーズハローワーク事業の充実 ○仕事と子育ての両立支援【一部新規】 ・育休復帰支援プラン策定支援 ・イクメンプロジェクトの推進 ・育児休業取得促進助成制度の拡充 <良質なテレワークの推進【一部新規】（11億円）	
(3)未婚化・晩婚化対策	国が主体となった未婚化・晩婚化に係る取組の推進と地域が進める独自の結婚支援に関する取組への積極的な支援	内閣府	○結婚・出産の実態調査と地域活性化の支援【新規】（1.7億円） 結婚・出産の実態と背景の調査、地域診断ツール等の開発 ○子・孫の結婚・妊娠・出産・育児を支援するための贈与を目的に設定する信託に係る贈与税の非課税措置等の創設【新規】	○地域少子化対策強化交付金（30億円（H25補正予算30億円）） 結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う地方公共団体を支援する。
9. 地域雇用対策及びサポステ事業の継続・強化について				
(1)地域の雇用対策の充実・強化	雇用情勢が厳しい地域において、地域の課題に応じた雇用対策を進めることができるよう、地域人づくり事業をはじめとした雇用創出基金事業の継続・拡充等、地域への支援を充実させること。	厚生労働省		○地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型） 全国枠事業費 1,700億円
(2)地域若者サポートステーション事業の継続・強化	若年無業者等の職業的自立に向けた支援を推進するため、地域若者サポートステーション事業を継続・強化すること。	厚生労働省	○地域若者サポートステーション事業拡充（若者職業的自立支援推進事業） 全国枠国費 39億円（対平成25年度補正予算比 111.4%、+4億円）	
10. 農地中間管理機構の機能強化による担い手の育成について				
経営体育成支援事業の優先採択など出し手の経営転換への支援	同左	農林水産省	○経営体育成支援事業 32億円（全国枠国費）	○経営体育成支援事業 50億円（全国枠国費）
11. 再造林による次世代の森林（もり）づくりの推進について				
(1)再造林を促進する新たな支援制度の創設	計画的な再造林を支援する「次世代の森林（もり）づくり国民基金（仮称）」の創設	農林水産省	○森林整備等への民間資金活用調査実証事業 0.3億円（全国枠国費）	
(2)再造林を推進するための法制度等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 共有地の権利者から過半数以上の同意をもって財産等の処分を可能とする法改正 森林所有者の特定を可能とする情報公開制度における特例措置や「不在村者情報探索全国ネットワーク」の創設 森林の公益的機能について国民の理解を促進する評価と啓発の仕組みづくり 路網整備や高性能林業機械の導入等、既存制度の拡充強化 	農林水産省	○施業集約化の加速化 2億円（全国枠国費） うち不在村森林所有者全国広域対策モデル事業 0億円（H27新規） ・不在村森林所有者に対する施業集約化の働きかけを全国的かつ組織的に行う取組を要求したが、ゼロ査定。	

平成27年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成27年度政府予算案の状況及び国の対応状況（平成27年1月14日時点）	平成26年度補正予算案
12. 防災公共の推進について				
人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策の推進に必要な予算措置を講じること。	避難経路・避難場所を確保するために必要な防災事業の予算枠の拡大	国土交通省	○社会資本総合整備（他事業を含む全国枠国費）1兆9,966億円 （対前年度比 ±0% +1.35億円） うち ・社会資本整備総合交付金 9,018億円 ・防災・安全交付金 1兆947億円	○社会資本総合整備（全国枠国費）530億円 ・防災・安全交付金 505億円
	避難通路、避難階段、臨時ヘリポート整備のための財政支援	国土交通省	○社会資本総合整備（他事業を含む全国枠国費）1兆9,966億円 （対前年度比 ±0% +1.35億円） うち ・社会資本整備総合交付金 9,018億円 ・防災・安全交付金 1兆947億円	○社会資本総合整備（全国枠国費）530億円 ・防災・安全交付金 505億円
13. 主要幹線道路ネットワークの整備促進について				
(1)自然災害に強い「国土の強靱化」を図るためにも道路整備予算を確保すること。	同左	国土交通省	○社会資本整備総合交付金（通常） 他事業を含む全国枠国費 1兆9,966億円（対前年度比 ±0% +1.35億円）	○社会資本総合整備 530億円（全国枠国費）
(2)「上北自動車道」、「三陸沿岸道路」、「津軽自動車道」の早期完成供用を図ること。	同左	国土交通省	○道路整備 1兆6,602億円（対前年度比 +0.1% +22億円） うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆1,522億円（対前年度比 -3% -307億円）	○道路整備 392億円（全国枠国費）
(3)地域高規格道路「下北半島縦貫道路」の早期完成供用を図るため、重点的に予算を配分すること。	同左	国土交通省	○道路整備 1兆6,602億円（対前年度比 +0.1% +22億円） うち補助事業 地域高規格道路その他 全国枠国費 485億円（対前年度比 ±0% -2億円）	-----
(4)一般国道103号奥入瀬（青楓山）バイパスの整備促進を図ること。	同左	国土交通省	○道路整備 1兆6,602億円（対前年度比 +0.1% +22億円） うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆1,522億円（対前年度比 -3% -307億円）	-----
14. 近年の災害を踏まえた河川・海岸・砂防事業の促進による地域の安全・安心の確保について				
近年の災害を踏まえた河川・海岸・砂防事業の促進による地域の安全・安心の確保	昨年の台風第18号により被害を受けた岩木川を始めとする直轄河川改修事業の促進	国土交通省	○治山治水 治水 全国枠国費 7,555億円（対前年度比 +0.1% +6億円）	○治山治水 治水 全国枠国費 245億円
	津軽ダムの早期完成	国土交通省	○治山治水 治水 全国枠国費 7,555億円（対前年度比 +0.1% +6億円） うち津軽ダム建設費 166億円（対前年度比 +21% +29億円）	○治山治水 治水 全国枠国費 245億円
	近年被害が頻発している馬淵川の床上浸水対策特別緊急事業を始めとする県施行の河川改修事業の促進	国土交通省	○治山治水 全国枠国費 7,792億円（対前年度比 +0.3% +26億円） 防災・安全交付金 全国枠国費 1兆947億円（対前年度比 +1.0% +107億円）	○治山治水 全国枠国費 251億円 ○防災・安全交付金 全国枠国費 505億円
	海岸事業による新計画堤防高に対応した津波対策及び高潮対策の促進	国土交通省	○治山治水 全国枠国費 7,792億円（対前年度比 +0.3% +26億円） 防災・安全交付金 全国枠国費 1兆947億円（対前年度比 +1.0% +107億円）	○治山治水 全国枠国費 251億円 ○防災・安全交付金 全国枠国費 505億円
	砂防事業による土砂災害対策の促進	国土交通省	○治山治水 全国枠国費 7,792億円（対前年度比 +0.3% +26億円） 防災・安全交付金 全国枠国費 1兆947億円（対前年度比 +1.0% +107億円）	○治山治水 全国枠国費 251億円 ○防災・安全交付金 全国枠国費 505億円
15. 八戸港の国際海上輸送網の拠点機能強化について				
八戸港の整備促進	船舶の安全かつ効率的な航行を実現するために航路を拡幅すること	国土交通省	○港湾整備事業 全国枠国費 2,314億円（対前年度比 +0.1% +2億円）	○港湾整備事業 全国枠国費 59億円
	埋没が進行する航路・泊地の水深を確保するための浚渫、並びに、土砂処分場を確保すること	国土交通省	○港湾整備事業 全国枠国費 2,314億円（対前年度比 +0.1% +2億円）	○港湾整備事業 全国枠国費 59億円
	港内静穏度を確保するために防波堤を延伸すること	国土交通省	○港湾整備事業 全国枠国費 2,314億円（対前年度比 +0.1% +2億円）	○港湾整備事業 全国枠国費 59億円
16. 農林水産品の輸出促進対策及び外国人観光客の誘客対策の強化について				
旅行の安全性に関する海外への情報発信の強化	科学的な根拠に基づく正確な情報発信を強化することによる外国人観光客の誘致拡大	国土交通省 外務省	○訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）などによるインバウンド政策の推進 80.3億円（H26 84.7億円） （※国際会議等の誘致・開催の促進、JNTO運営費交付金を含む） ビザ要件の緩和を契機とした集中的なプロモーションの実施等	-----

平成27年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成27年度政府予算案の状況及び国の対応状況（平成27年1月14日時点）	平成26年度補正予算案
17. 人口減少克服につながるきめ細かな教育環境の充実について				
若者の地元での就職を促進する制度の創設	地元の企業に就職した新規学卒者等に対する奨学金返還の免除等、地元定着へのインセンティブを設け、国として人口の分散化を図る仕組みの創設	文部科学省	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められた「地方への新しいひとの流れをつくる」ため、文部科学省において「地方大学等創生5か年戦略」に基づき、学生の地元定着を促進する各種取組の実施。	
18. 農業農村整備事業について（重点施策提案以外）				
農業農村整備事業関係予算		農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> ○農業農村整備事業（全国枠国費、公共） 2,753億円（対前年度比+2.4%、+64億円） 〔○農山漁村地域整備交付金（全国枠国費、公共） 1,067億円（対前年度比△5.0%、△55億円）〕 ○農地耕作条件改善事業（全国枠国費、非公共） 100億円（皆増） 	<ul style="list-style-type: none"> ○農業農村整備事業 158億円（全国枠国費） 〔○農山漁村地域整備交付金 50億円（全国枠国費）〕
19. 農地中間管理機構について（重点施策提案以外）				
農地中間管理機構関係予算		農林水産省	○農地中間管理機構の本格稼働 190億円（全国枠国費）	○農地中間管理機構の本格稼働 200億円（全国枠国費）
20. 地域住民生活等緊急支援のための交付金について（重点施策提案以外）				
地域住民生活等緊急支援のための交付金の創設		内閣府		<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民生活等緊急支援のための交付金 4,200億円 ・都道府県及び市町村が実施する、地域における消費喚起策や地方創生の先行的な取組などに対し、国が支援する。 (1) 地域消費喚起・生活支援型 2,500億円 (2) 地方創生先行型 1,700億円